

第 70 期

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

茨城県日立市城南町1丁目11番31号

鈴 縫 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 鈴 木 一 良

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
流動資産	8,968,255	流動負債	5,564,976
現金預金	4,753,823	支払手形・工事未払金等	1,896,297
受取手形・完成工事 未収入金等	3,192,409	1年内償還予定の社債	160,000
販売用不動産	507,855	短期借入金	1,056,976
未成工事支出金	150,989	リース債務	70,008
不動産事業支出金	105,506	未払法人税等	233,197
貯蔵品	23,295	未成工事受入金	1,263,118
繰延税金資産	59,758	賞与引当金	96,554
その他	178,345	役員賞与引当金	53,000
貸倒引当金	△3,729	完成工事補償引当金	14,041
		工事損失引当金	19,728
		その他	702,053
		固定負債	3,010,493
固定資産	5,266,784	社債	590,000
有形固定資産	4,785,967	長期借入金	670,307
建物・構築物	980,554	リース債務	900,977
機械・運搬具・ 工具器具備品	314,420	繰延税金負債	222,691
土地	2,511,317	土地再評価に係る繰延税金負債	317,925
リース資産	963,202	役員退職慰労引当金	103,375
建設仮勘定	16,472	退職給付に係る負債	9,479
		資産除去債務	101,483
無形固定資産	7,838	負ののれん	26,454
電話加入権	7,838	その他	67,799
		負債合計	8,575,470
		純資産の部	
投資その他の資産	472,979	株主資本	4,337,192
投資有価証券	248,338	資本金	635,342
長期貸付金	17,393	資本剰余金	23,289
繰延税金資産	8,640	利益剰余金	3,697,392
その他	258,253	自己株式	△18,831
貸倒引当金	△59,646	その他の包括利益累計額	664,406
		その他有価証券評価差額金	34,808
		土地再評価差額金	629,598
		非支配株主持分	657,969
		純資産合計	5,659,569
資産合計	14,235,039	負債・純資産合計	14,235,039

連結損益計算書

(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

	千円	
売上高		
完成工事高	13,693,296	
兼業事業売上高	1,487,127	15,180,424
売上原価		
完成工事原価	11,788,578	
兼業事業売上原価	861,126	12,649,705
売上総利益		
完成工事総利益	1,904,717	
兼業事業総利益	626,001	2,530,718
販売費及び一般管理費		1,343,611
営業利益		1,187,107
営業外収益		
受取利息配当金	5,728	
負ののれん償却額	3,906	
受取保険金	22,314	
受取手数料	3,953	
貸倒引当金戻入額	1,725	
その他	4,440	42,068
営業外費用		
支払利息	35,945	
社債発行費	11,924	
支払手数料	7,000	
その他	5,303	60,173
経常利益		1,169,002
特別利益		
固定資産売却益	1,022	
関係会社株式売却益	3,000	4,022
特別損失		
固定資産売却損	81	
減損損失	60,423	60,504
税金等調整前当期純利益		1,112,520
法人税、住民税及び事業税	390,385	
法人税等調整額	△4,543	385,841
当期純利益		726,678
非支配株主に帰属する当期純利益		36,162
親会社株主に帰属する当期純利益		690,516

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年4月1日残高	635,342	23,289	3,093,219	△18,413	3,733,438
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△104,367		△104,367
親会社株主に帰属する 当期純利益			690,516		690,516
自己株式の取得				△418	△418
土地再評価差額金の取崩			18,024		18,024
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	604,173	△418	603,754
平成29年3月31日残高	635,342	23,289	3,697,392	△18,831	4,337,192

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成28年4月1日残高	3,577	647,622	651,200	635,606	5,020,245
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△104,367
親会社株主に帰属する 当期純利益					690,516
自己株式の取得					△418
土地再評価差額金の取崩					18,024
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31,230	△18,024	13,206	22,362	35,569
連結会計年度中の変動額合計	31,230	△18,024	13,206	22,362	639,324
平成29年3月31日残高	34,808	629,598	664,406	657,969	5,659,569

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 日立アスコン(株)、(株)渋谷中央ビル、(株)スイシン、(株)建久、(株)ナガクラ

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 渋谷セントラル商事(株)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)テクノエースについては、当連結会計年度において保有株式の全部を売却している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称

持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称 渋谷セントラル商事(株)

上記の持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であった(株)テクノエースについては、当連結会計年度において保有株式の全部を売却している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

販売用不動産

未成工事支出金

不動産事業支出金

} 個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物・構築物 15年～50年

機械・運搬具・工具器具備品 6年～10年

②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

③長期前払費用 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

④完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。

なお、当社及び連結子会社のうち3社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち1社は退職金制度がないため、該当事項はない。

②負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用している。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

受取手形・完成工事未収入金等	39,117千円
建物・構築物	256,778千円
土地	1,495,527千円
投資有価証券	128,079千円
計	1,919,504千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	38,968千円
長期借入金	623,381千円
計	662,349千円

2. 定額預金のうち、20,000千円は営業保証金の代用として得意先に差入れている。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,541,935千円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における
時価と再評価後の帳簿価格との差額
(同法第10条に規定する差額) △642,010千円

5. 受取手形裏書譲渡高 17,137千円

6. 期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、連結子会社5社の当連結会計年度の末日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	30,712千円
受取手形裏書譲渡高	2,989千円

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

当座貸越極度額	1,140,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引借入未実行残高	1,140,000千円	差引借入未実行残高	一千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,596,509 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,367	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成29年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

- ① 配当金の総額 104,351千円
- ② 1株当たり配当額 10円
- ③ 基準日 平成29年3月31日
- ④ 効力発生日 平成29年6月28日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定している。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握し、リスク低減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

長期貸付金については、貸付先の状況を定期的に把握し、貸付相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金の調達を目的としている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりである。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	4,753,823	4,753,823	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	3,192,409 △3,729		
(3)投資有価証券	3,188,680 210,733	3,188,680 210,733	— —
(4)長期貸付金 貸倒引当金(※2)	17,393 △1,795		
	15,597	15,597	—
資産計	8,168,835	8,168,835	—
(1)支払手形・工事未払金等	1,896,297	1,896,297	—
(2)短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3)未払法人税等	233,197	233,197	—
(4)社債(※3)	750,000	748,912	△1,087
(5)長期借入金(※4)	727,283	736,438	9,155
(6)リース債務(※5)	970,985	961,414	△9,570
負債計	5,577,764	5,576,261	△1,502

(※1)受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※2)長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※3)連結貸借対照表上、流動負債に計上されている社債と固定負債に計上されている社債を合算した金額である。

(※4)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している1年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。

(※5)連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額である。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(3)投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)社債、(5)長期借入金、並びに(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注)2.非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,605 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めていない。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

当社及び一部の連結子会社では、東京都、茨城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、アパート(土地を含む。)及び駐車場を保有している。平成 29 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 60,815 千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,554,597	△14,164	1,540,432	1,909,369

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な内容は、減損損失の計上による減少 60,423 千円である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額または路線価による相続税評価額に基づいて算定した金額である。

4. 「土地の再評価に関する法律」第 10 条に規定する差額△642,010 千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、△160,968 千円である。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	479 円 30 銭
2. 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	66 円 16 銭

〔退職給付に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち 1 社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。

連結子会社のうち 2 社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、茨城県建設業厚生年金基金は平成 28 年 7 月 22 日付で厚生労働大臣より基金解散が認可され、同日付で解散している。

連結子会社のうち 1 社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

なお、当社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	8,073	千円
退職給付費用	1,405	
退職給付の支払額	—	
退職給付に係る負債の期末残高	9,479	千円

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,405	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりである。

確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	25,844	千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	33,546	
計	59,391	千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、3,656千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成28年3月31日現在)

年金資産の額	19,594,390	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	29,283,683	
差引額	△9,689,292	千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成28年3月31日現在)

3.8 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,681,771千円及び繰越不足金8,007,521千円である。

なお、当社が加入していた茨城県建設業厚生年金基金は平成28年3月4日開催の代議員会において「特例解散申請」の決議を行い、平成28年7月22日付で厚生労働大臣より基金解散が認可され、同日付で解散している。同基金の解散に伴う追加負担額の発生は見込まれていない。

5. その他

従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	14,551	千円
--------------------------	--------	----

[減損損失に関する注記]

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	場所	件数	種類	減損損失(千円)
賃貸用資産 (鈴縫工業株)	茨城県	1件	土地	25,919
			建物	34,503
合計				60,423

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

当連結会計年度においては、賃貸用資産について、賃貸用資産への用途変更により、収益性が低下する見込みとなったことに伴い上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,423千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)25,919千円、(建物)34,503千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定している。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額(千円)	科 目	金 額(千円)
流動資産	7,427,292	流動負債	4,929,902
現金預金	3,729,477	工事未払金	1,496,727
完成工事未収入金等	2,735,066	1年内償還予定の社債	160,000
受取手形	22,902	短期借入金	1,020,508
売掛金	41,866	リース債務	45,410
販売用不動産	525,968	未払金	31,789
未成工事支出金	73,205	設備未払金	77,630
不動産事業支出金	105,506	未払費用	65,497
貯蔵品	13,594	未払法人税等	204,990
繰延税金資産	55,347	未払消費税等	176,863
未収入金	58,902	未成工事受入金	1,202,438
その他	65,455	預り金	287,413
		賞与引当金	90,526
		役員賞与引当金	30,000
		完成工事補償引当金	14,041
		工事損失引当金	19,728
		その他	6,337
固定資産	3,840,357	固定負債	2,099,030
有形固定資産	3,275,973	社債	590,000
建物・構築物	734,016	長期借入金	271,884
機械・運搬具	256,417	リース債務	578,571
工具器具・備品	10,959	繰延税金負債	26,366
土地	1,639,423	土地再評価に係る繰延税金負債	317,925
リース資産	618,683	役員退職慰労引当金	7,600
建設仮勘定	16,472	債務保証損失引当金	230,420
		資産除去債務	64,802
		その他	11,459
無形固定資産	6,817	負債合計	7,028,933
電話加入権	6,817		
		純資産の部	
投資その他の資産	557,566	株主資本	3,574,310
投資有価証券	242,643	資本金	635,342
関係会社株式	220,766	利益剰余金	2,957,800
長期貸付金	552,030	利益準備金	66,000
破産債権・更生債権等	383	その他利益剰余金	2,891,800
長期前払費用	17,055	別途積立金	2,130,000
差入保証金	69,272	繰越利益剰余金	761,800
その他	5,180	自己株式	△18,831
貸倒引当金	△549,765	評価・換算差額等	664,406
		その他有価証券評価差額金	34,808
		土地再評価差額金	629,598
資産合計	11,267,650	純資産合計	4,238,717
		負債・純資産合計	11,267,650

損益計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

		千円
売上高		
完成工事高	12,793,218	
不動産事業等売上高	536,925	13,330,144
売上原価		
完成工事原価	11,017,879	
不動産事業等売上原価	313,149	11,331,028
売上総利益		
完成工事総利益	1,775,339	
不動産事業等総利益	223,775	1,999,115
販売費及び一般管理費		977,725
営業利益		1,021,389
営業外収益		
受取利息配当金	28,535	
受取保険金	22,314	
受取手数料	7,740	
受取賃貸料	7,424	
貸倒引当金戻入額	160	
その他	1,703	67,878
営業外費用		
支払利息	28,062	
社債発行費	11,924	
債務保証損失引当金繰入額	13,519	
支払手数料	7,000	
その他	2,801	63,308
経常利益		1,025,960
特別利益		
関係会社株式売却益	3,000	3,000
特別損失		
減損損失	60,423	60,423
税引前当期純利益		968,537
法人税、住民税及び事業税	331,874	
法人税等調整額	△2,409	329,464
当期純利益		639,072

株主資本等変動計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成28年4月1日残高	635,342	52,000	1,530,000	823,070	2,405,070	△18,413	3,021,999
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△104,367	△104,367		△104,367
利益準備金の積立		14,000		△14,000	—		—
別途積立金の積立			600,000	△600,000	—		—
当期純利益				639,072	639,072		639,072
自己株式の取得						△418	△418
土地再評価差額金の取崩				18,024	18,024		18,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	14,000	600,000	△61,270	552,729	△418	552,311
平成29年3月31日残高	635,342	66,000	2,130,000	761,800	2,957,800	△18,831	3,574,310

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
平成28年4月1日残高	3,577	647,622	651,200	3,673,199
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△104,367
利益準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				639,072
自己株式の取得				△418
土地再評価差額金の取崩				18,024
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	31,230	△18,024	13,206	13,206
事業年度中の変動額合計	31,230	△18,024	13,206	565,517
平成29年3月31日残高	34,808	629,598	664,406	4,238,717

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	} 個別法による原価法
未成工事支出金	
不動産事業支出金	
貯蔵品	最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産除く)	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～50年
(2) 無形固定資産 (リース資産除く)	定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。
(3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(4) 長期前払費用	定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
(3) 役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。
(4) 完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
(5) 工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

- (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

売掛金	33,359 千円
建物・構築物	256,778 千円
土地	1,495,527 千円
投資有価証券	128,079 千円
計	1,913,746 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	20,508 千円
長期借入金	271,884 千円
計	292,392 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,542,648 千円

3. 債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っている。

株スイシン	519,015 千円
計	519,015 千円

(注) 上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載している。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,922 千円
長期金銭債権	546,587 千円
短期金銭債務	160,200 千円

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

(2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 △642,010 千円

(同法第10条に規定する差額)

6. 期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

当座貸越極度額	1,090,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引借入未実行残高	1,090,000千円	差引借入未実行残高	—千円

[損益計算書に関する注記]

1. 工事進行基準による完成工事高	12,417,823千円
工事進行基準による完成工事原価	10,316,276千円
2. 関係会社との取引高	
完成工事高	5,270千円
仕入高	1,163,872千円
販売費及び一般管理費	8,328千円
営業取引以外の取引高	35,266千円

3. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	場所	件数	種類	減損損失(千円)
貸貸用資産	茨城県	1件	土地	25,919
			建物	34,503
合計				60,423

当社は、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、貸貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

当事業年度においては、貸貸用資産について、貸貸用資産への用途変更により、収益性が低下する見込みとなったことに伴い上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,423千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、貸貸用資産(土地)25,919千円、(建物)34,503千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定している。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	161,335株
------	----------

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	406円20銭
2. 1株当たり当期純利益	61円23銭

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。なお、茨城県建設業厚生年金基金は平成 28 年 7 月 22 日付で厚生労働大臣より基金解散が認可され、同日付で解散している。

また、当社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりである。

確定拠出年金制度に対する掛金拠出額 (注)	25,295	千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額 (注)	29,517	
計	54,812	千円

(注) 出向先負担額を除く。

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、3,602 千円(出向先負担額を除く)である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成 28 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	19,594,390	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	29,283,683	
差引額	△9,689,292	千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合(平成 28 年 3 月 31 日現在)

3.7 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,681,771 千円及び繰越不足金 8,007,521 千円である。

なお、当社が加入していた茨城県建設業厚生年金基金は平成 28 年 3 月 4 日開催の代議員会において「特例解散申請」の決議を行い、平成 28 年 7 月 22 日付で厚生労働大臣より基金解散が認可され、同日付で解散している。同基金の解散に伴う追加負担額の発生は見込まれていない。

4. その他

従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	14,551	千円
--------------------------	--------	----

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	167,458	千円
賞与引当金	27,782	
未払事業税	11,522	
たな卸資産評価損	35,792	
投資有価証券評価損	1,311	
減価償却費	42,104	
減損損失	86,384	
工事損失引当金	6,054	
役員退職慰労引当金	2,314	
債務保証損失引当金	70,186	
資産除去債務	19,738	
その他	13,464	
繰延税金資産小計	484,116	
評価性引当額	△428,768	
繰延税金資産合計	55,347	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△13,360	
資産除去債務に対応する除去費用	△13,006	
繰延税金負債合計	△26,366	
繰延税金資産の純額	28,981	千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	㈱スイシ ン	所有 直接 97.9%	役員の兼 任	運転資金 等の貸付 (注1)	—	長期貸付 金(注3)	544,637
			資金の援 助	貸付金の 利息の受 取(注2)	5,446	—	—
			債務保証	債務保証 (注4)	749,435	—	—
子会社	㈱ナガク ラ	所有 直接 25.0%	役員の兼 任 材料の仕 入	材料の購 入(注5)	776,321	工事未払 金	89,096

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱スイシンに対する貸付は介護事業の運転資金である。なお、同社の財政状態等を勘案し、現状、返済期限の定めはない。

(注2) 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案して決定している。

(注3) ㈱スイシンに対する長期貸付金に対し、貸倒引当金 544,637 千円を計上している。

(注4) ㈱スイシンに対する債務保証は、金融機関からの借入金、リース債務等に対し行っているものであり、保証料は受領していない。

当該債務保証については、当事業年度において 13,519 千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しており、230,420 千円の債務保証損失引当金が計上されている。

(注5) 材料の購入については、㈱ナガラ以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

第 7 0 期

附 属 明 細 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

茨城県日立市城南町 1 丁目 1 1 番 3 1 号

鈴 縫 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 鈴 木 一 良

1. 有形固定資産及び無形固定資産(投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。)の明細

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有 固 定 資 産	建物・ 構築物	千円 816,153	千円 32,114	千円 34,503 (34,503)	千円 79,747 (35)	千円 734,016	千円 1,284,993	千円 2,019,010
	機 械・ 運 搬 具	20,903	240,789	—	5,276	256,417	20,207	276,624
	工 具 器 具・ 備 品	11,657	2,755	—	3,453	10,959	66,021	76,980
	土 地	1,636,105	29,237	25,919 (25,919)	—	1,639,423	—	1,639,423
	リース資産	668,714	—	—	50,030 (3,133)	618,683	171,425	790,109
	建設仮勘定	—	256,208	239,736	—	16,472	—	16,472
	計	3,153,534	561,104	300,159 (60,423)	138,507 (3,168)	3,275,973	1,542,648	4,818,621
無 形 固 定 資 産	電話加入権	6,817	—	—	—	6,817	—	6,817
	計	6,817	—	—	—	6,817	—	6,817
投 資 そ の 資 産	長期前払費用	3,866	16,247	—	3,058	17,055	6,683	23,739

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりである。

太陽光発電設備 機械・運搬具 240,789 千円

建設仮勘定 256,208 千円

2 建設仮勘定の「当期減少額」は機械・運搬具への振替えによるものである。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4 「当期償却額」欄の()内は内書きで、資産除去債務の減価償却相当である。

2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	549,925	—	—	160	549,765
賞与引当金	84,639	90,526	84,639	—	90,526
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	—	30,000
完成工事補償引当金	13,233	14,041	13,233	—	14,041
工事損失引当金	1,319	21,759	2,030	1,319	19,728
役員退職慰労引当金	9,600	400	2,400	—	7,600
債務保証損失引当金	216,900	13,519	—	—	230,420

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に過年度個別引当額の現金回収によるものである。

2 工事損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額の減少によるものである。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	77,500 千円	
従 業 員 給 与 手 当	348,549	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	26,949	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,000	
退 職 給 付 費 用	31,786	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	400	
法 定 福 利 費	67,180	
福 利 厚 生 費	24,512	
修 繕 維 持 費	10,696	
事 務 用 品 費	57,177	
通 信 交 通 費	32,016	
動 力 用 水 光 熱 費	19,742	
広 告 宣 伝 費	10,870	
交 際 費	31,281	
交 際 飲 食 費	6,043	
寄 付 金	2,843	
地 代 家 賃	18,275	
減 価 償 却 費	29,221	
租 税 公 課	40,425	
保 険 料	5,814	
雑 費	106,436	
計	977,725	

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。